



東北地区の設備投資動向

(3年振りに増加に転じた2021年度の設備投資計画)

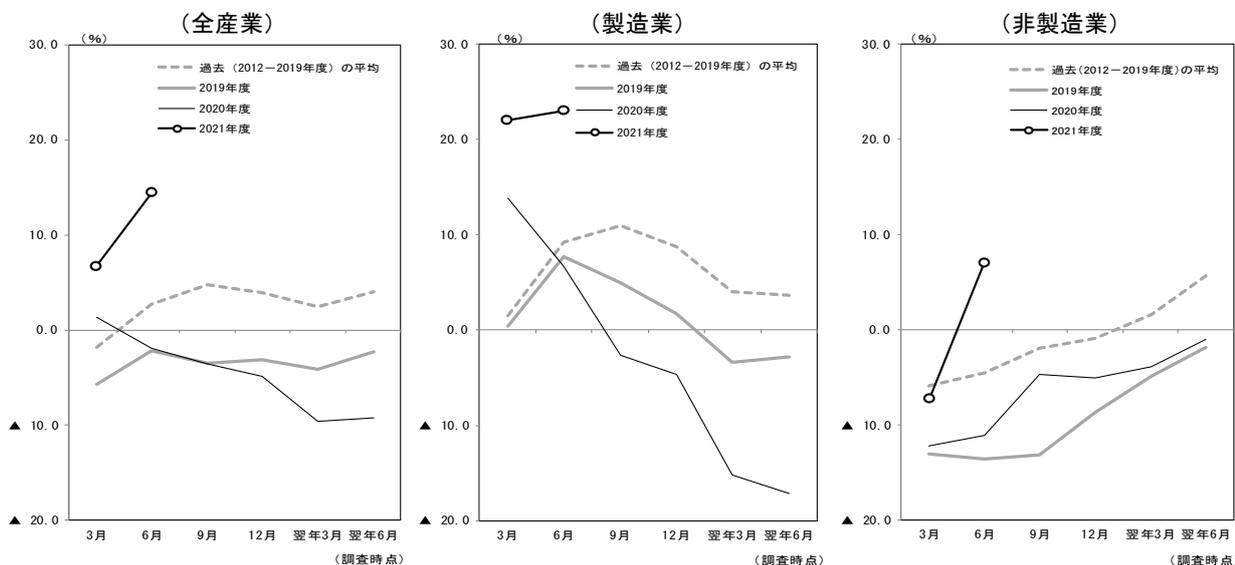
2021年6月短観（東北地区）における2021年度の設備投資計画をみると、全産業では前年度比+14.4%と3年振りに増加する計画となっている。業種別にみても、製造業は前年度比+23.0%、非製造業は前年度比+7.0%と、ともに増加する計画となっている（図表1）。

(図表1) 短観（東北地区）の設備投資計画（前年度比、%）

	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (計画)
全産業	11.4	▲ 2.3	▲ 9.2	14.4
製造業	10.8	▲ 2.8	▲ 17.2	23.0
非製造業	12.0	▲ 1.8	▲ 1.0	7.0

短観の設備投資計画は、調査時点の進捗に伴って一定の方向に修正されていく「癖」があるため、過去年度との比較では調査時点を考慮する必要がある。図表2で6月調査の結果と過去年度の修正パターンを比べると、2021年度計画は、製造業、非製造業とも、6月調査としては過去年度対比高い伸び率となっている。

(図表2) 短観（東北地区）における設備投資計画の修正パターン（前年度比、%）



(注) 「設備投資計画の修正パターン」とは、当該年度計画の初回調査である3月調査から実績が確定する翌年6月調査までの6調査回における設備投資計画前年度比の修正パターンを示したものである。東北地区の過去(2012~2019年度)の平均をみると、製造業では3月から9月にかけて上方修正された後、下方修正される傾向がある一方、非製造業では3月から翌年6月にかけて上方修正される傾向がある。

本稿の執筆は、日本銀行仙台支店 近藤美波と村山彰良が担当しました。
 本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行仙台支店営業課(022-214-3120)までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。
 なお、本稿で示された意見は執筆者に属し、必ずしも日本銀行の見解を示すものではありません。

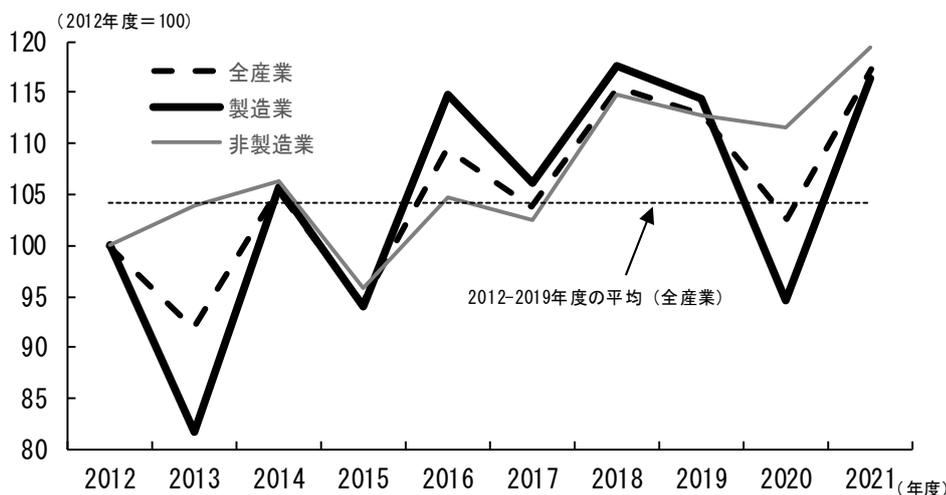
▼日本銀行仙台支店HPへのアクセス

当店HPでは「経済の動き」を始め、東北経済に関する様々な情報を掲載しております。是非ご覧ください。



また、設備投資計画の強さを判断するうえでは、伸び率だけではなく、水準（実額）を確認することも重要である。図表3で2021年度計画の水準をみると、製造業、非製造業とも、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）拡大前の2019年度やそれ以前（2012～2019年度）の平均を上回っている。

（図表3）短観（東北地区）における設備投資計画の水準



（注）2021年度は2021年6月調査の計画、2020年度以前は最終調査回・実績の前年度比から割り戻して算出。

さらに、東北地区の主な企業から2021年度の設備投資計画を聴取したところ、一部には案件一巡や感染症の影響などから前年度を下回る計画の先がみられているが、多くの業種では、感染症の影響で先送りされた案件の再開や感染症対策の計上に加え、需要増を見据えた能力増強投資や環境関連投資などを計画する先がみられている（図表4）。

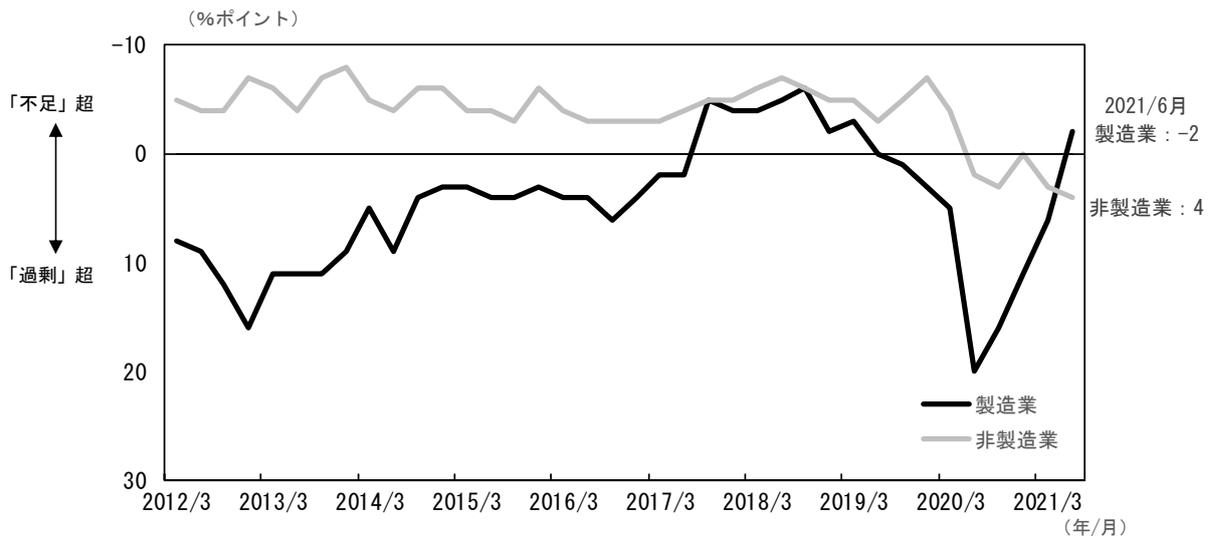
（図表4）2021年度中の主な投資案件として聞かれた内容

業種	内容
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の旺盛な財需要を背景とした半導体や自動車関連などの生産能力増強 ・感染症の影響から先送りしていた維持更新投資等の再開 ・環境負荷削減に対応した生産設備の更新対応
非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・企業間物流の回復やeコマースの需要の好調を受けた大型物流拠点の新設 ・感染症の影響から先送りしていた維持更新投資等の再開 ・感染症への設備面での対応（注文用タブレット端末の導入、店舗のドライブスルー化）

このように、東北地区における2021年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも、①過去年度と比べて前年比プラス幅が大きいこと、②水準が感染症拡大以前を上回っていること、③経済情勢に照らして蓋然性の高い案件が計上されていること、が特徴である。これらの点を踏まえると、東北地区の設備投資は、持ち直しから増加に転じたと評価できる。感染症の影響が依然として経済活動を下押ししているが、国内外の拡張的な財政政策の効果や緩和的な金融環境が続くもとで、企業収益の改善が設備投資の増加につながる前向きな循環が働いていると考えられる。

ただし、感染症の影響が、非製造業を中心に引き続き設備投資を下押ししていることも事実である。短観で設備投資計画と同時に調査している生産・営業用設備判断D.I.をみると、製造業が「不足」超となっている一方、非製造業はなお小幅の「過剰」超である（図表5）。製造業では、旺盛な財需要を背景に多くの先が設備の不足感を指摘しており、それが設備投資計画の押し上げにつながっていると考えられる。一方、非製造業については、感染症拡大以降、稼働率の低さなどから設備の過剰感を指摘する先が少なくなり、そうした先は設備投資を抑制せざるを得ない状況にあるとみられる。

（図表5）短観（東北地区）における生産・営業用設備判断D.I.の推移



（注）「生産・営業用設備判断D.I.」は、調査企業に対し、最近（回答時点）と先行き（3か月後）の自社における生産設備、営業用設備の過不足について、定期修繕等一時的な要因を除いたうえで、「1. 過剰」、「2. 適正」、「3. 不足」の3択方式で回答をしてもらい、選択肢毎の回答社数を単純集計し、D.I.（ディフュージョン・インデックス＝「第1選択肢の回答社数構成比」－「第3選択肢の回答社数構成比」）として算出。

（今後の設備投資動向をみていくうえでの注目点）

東北地区の設備投資動向の先行きを考えるうえでは、感染症の帰趨とその影響を巡る不確実性が引き続き高い。ワクチン接種の進捗という明るい材料がある一方、高水準の新規感染者数という懸念材料もある。感染症の影響は、企業活動や収益を左右するだけに、設備投資への波及についても注目していく必要がある。

また、既往の人手不足に対応した省人化・合理化投資などの積極化や、脱炭素化をはじめとする環境関連投資などの拡がりなどが、設備投資を押し上げる可能性がある。一方、半導体不足に伴う供給制約の拡がりや長期化、国際商品市況の上昇による交易条件の悪化などが、設備投資の下押しにつながるリスクもある。

東北地区の設備投資動向については、今後も丹念に点検していく必要がある。

以上